



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)渡辺 正夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名)渡辺 悦男 TEL03-3719-0231
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,322	-	709	-	751	-	232	-
22年3月期第1四半期	27,242	-	2,119	-	2,156	-	1,203	-

(注) 平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 21	-
22年3月期第1四半期	52 83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	39,417	23,843	60.5	1,047 70
22年3月期	42,385	24,643	58.1	1,082 73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,843百万円 22年3月期 24,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	25 00	-	45 00	70 00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		75 00	-	25 00	100 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 平成23年3月期(予想)第2四半期末配当金75円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,900	-	700	-	800	-	100	-	4 39
通期	89,500	-	3,200	-	3,400	-	1,400	-	61 51

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2 平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,783,000株	22年3月期	22,783,000株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

23年3月期1Q	24,793株	22年3月期	22,497株
----------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	22,759,108株	22年3月期1Q	22,771,802株
----------	-------------	----------	-------------

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成22年8月10日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加、企業コスト削減や在庫調整の効果により景気に底打ち感が見られるものの、ギリシャ財政危機に端を発した欧州金融不安の影響により先行きに不透明感があり、依然として雇用環境は低迷し、個人消費は厳しい状況で推移しております。

外食業界におきましても、節約志向の高まりから個人消費は依然として低迷する中で、顧客獲得に向けた価格競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「A B R 2011」に則って、「足元固め」をしっかりと行うとともに、将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、平成20年3月31日付「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第21号）を新たに適用し、それに伴う特別損失として4億6千6百万円を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は203億2千2百万円、営業利益は7億9百万円、経常利益は7億5千1百万円、四半期純利益は2億3千2百万円となりました。

なお、平成22年3月期は11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は29億6千7百万円減少し、394億1千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少5億6千7百万円、有価証券の減少17億9千9百万円及び差入保証金の減少1億9千3百万円等によるものであります。

負債は21億6千8百万円減少し、155億7千3百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少10億6千6百万円及び未払費用の減少12億2千7百万円等によるものであります。

純資産は238億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少し、自己資本比率は60.5%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15億6千7百万円減少し、95億2千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9億円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億9千8百万円、減価償却費5億3千2百万円、未払費用の減少8億1千9百万円及び法人税等の支払額6億9千2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千6百万円の収入となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入8億円及び無形固定資産の取得による支出4億4千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千4百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額9億5千万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては平成22年4月28日に公表しました「平成22年3月期決算短信」に記載の平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は7百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は473百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(△は減少)」は△12百万円であります。

(4) 継続企業的前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,029	13,596
売掛金	3,164	3,296
有価証券	2,299	4,098
商品	476	590
原材料及び貯蔵品	76	60
前払費用	505	500
短期貸付金	9	10
繰延税金資産	738	860
その他	649	737
貸倒引当金	△210	△203
流動資産合計	20,738	23,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,973	2,982
土地	2,975	2,975
その他(純額)	1,882	1,966
有形固定資産合計	7,831	7,925
無形固定資産		
のれん	18	20
ソフトウェア	1,517	1,356
その他	265	386
無形固定資産合計	1,800	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	240	247
差入保証金	6,362	6,555
繰延税金資産	2,123	1,993
その他	538	573
貸倒引当金	△217	△222
投資その他の資産合計	9,047	9,146
固定資産合計	18,679	18,836
資産合計	39,417	42,385

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,556	5,699
未払金	3,196	4,263
リース債務	117	108
未払法人税等	104	744
未払費用	314	1,542
賞与引当金	107	—
役員賞与引当金	—	300
資産除去債務	2	—
その他	1,385	811
流動負債合計	10,786	13,470
固定負債		
リース債務	365	355
退職給付引当金	2,395	2,407
役員退職慰労引当金	97	110
ポイント引当金	114	111
長期前受収益	664	754
資産除去債務	622	—
その他	526	532
固定負債合計	4,787	4,271
負債合計	15,573	17,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,153	6,945
自己株式	△45	△41
株主資本合計	23,835	24,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	12
評価・換算差額等合計	8	12
純資産合計	23,843	24,643
負債純資産合計	39,417	42,385

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,242	20,322
売上原価	14,431	10,798
売上総利益	12,810	9,524
販売費及び一般管理費	10,691	8,814
営業利益	2,119	709
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	1	0
受取賃貸料	32	50
その他	0	2
営業外収益合計	55	61
営業外費用		
支払利息	0	3
店舗改装等固定資産除却損	15	12
その他	2	4
営業外費用合計	18	20
経常利益	2,156	751
特別利益		
固定資産売却益	12	24
営業権売却益	—	10
受取補償金	4	—
貸倒引当金戻入額	40	—
その他	2	28
特別利益合計	59	63
特別損失		
固定資産売却損	0	19
固定資産除却損	0	6
店舗閉鎖損失	9	15
早期割増退職金	—	2
減損損失	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	466
その他	1	6
特別損失合計	110	516
税金等調整前四半期純利益	2,104	298
法人税、住民税及び事業税	882	71
法人税等調整額	18	△5
法人税等合計	901	65
少数株主損益調整前四半期純利益	—	232
四半期純利益	1,203	232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,104	298
減価償却費	495	532
減損損失	99	—
有形固定資産除却損	15	18
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	107
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△21	△7
支払利息	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	466
売上債権の増減額(△は増加)	376	199
たな卸資産の増減額(△は増加)	136	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△575	△142
未払金の増減額(△は減少)	△246	△724
未払費用の増減額(△は減少)	—	△819
前受収益の増減額(△は減少)	△135	15
未払消費税等の増減額(△は減少)	159	94
その他	△90	△30
小計	2,328	△214
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△453	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△2,500
定期預金の払戻による収入	500	2,500
有価証券の償還による収入	50	800
投資有価証券の取得による支出	△399	—
有形固定資産の取得による支出	△372	△323
有形固定資産の売却による収入	39	82
無形固定資産の取得による支出	△224	△442
無形固定資産の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△51

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
敷金及び保証金の回収による収入	202	246
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	—	△29
配当金の支払額	△499	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346	△1,567
現金及び現金同等物の期首残高	12,685	11,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,339	9,528

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。